特定事業許可申請書類チェックリスト

（規則第７条第３項順）

申請年月日：　　　年　　月　　日

申請者住所：前橋市　　　　　番地

　　　氏名：

記載上注意

１　添付の記号は、〇＝必ず添付、△＝必要に応じて添付

２　公的機関から交付される証明書等は、申請前３ヶ月以内のもので「原本」を使用

３　押印は、印鑑証明書の印影となっているかを確認

４　チェック欄は、申請者がチェック項目を確認し記載してください

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 見出し標記 | 添付 | チェック項目 | チェック欄 |
| 許可申請書 | ○ | 特定事業許可申請書（様式第２号） |  |
| 施工計画書 | ○ | 特定事業の施工に関する計画書 |  |
| 保全計画書 | ○ | 周辺地域の生活環境保全計画書 |  |
| 委任状 | △ | 委任の内容、範囲 |  |
| 領収証書 | 〇 | 納付書兼領収証書の写し |  |
| 条例第８条第３項で定める添付書類 |
| 見出し | 添付 | 添付書類名 | チェック欄 |
| 目次 | ○ | チェックリスト |  |
| １ | ○ | 特定事業区域の位置を示す図面 |  |
| ２ | 〇 | 特定事業区域の付近の見取図 |  |
| ３ | 〇 | 土砂等埋立等区域の見取図 |  |
| ４(１) | △ | 申請者が個人の場合 | 住民票の写し |  |
| ４(２) | △ | 印鑑登録証明書（市区町村長が作成する印鑑に関する証明書） |  |
| ５(１) | △ | 申請者が法人の場合 | 法人の登記事項証明書 |  |
| ５(２) | △ | 印鑑証明書（登記官が作成する印鑑に関する証明書） |  |
| ５(３) | △ | 役員全員の住民票の写し |  |
| ６ | 〇 | 特定事業施工に係る資金調達計画書（様式第３号） |  |
| 見出し | 添付 | 添付書類名 | チェック欄 |
| ７(１) | △ | 申請者が個人の場合 | 資産及び負債に関する調書（様式第４号） |  |
| ７(２) | △ | 直近３年間の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（税務署） |  |
| ７(３) | △ | 市税の納付すべき額及び納付済額を証する書類、又は市税完納証明（市税証明窓口） |  |
| ８(１) | △ | 申請者が法人の場合 | 直近３年間の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 |  |
| ８(２) | △ | 法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 |  |
| ８(３) | △ | 事業所税の納付済額を証する書類、又は市税完納証明（市税証明窓口） |  |
| 　　　　　８(２)及び８(３)は、市税完納証明の添付で兼ねる事ができる。 |
| ９(１) | ○ | 特定事業区域の土地の登記事項証明書 |  |
| ９(２) | ○ | 特定事業区域の土地の公図の写し |  |
| １０ | △ | 申請者が特定事業区域内の全部又は一部の土地の所有権を有しない場合は、使用する権原を証する書類 |  |
| １１ | △ | 特定事業の施工が請負の場合は、契約書の写し |  |
| １２ | 〇 | 施工管理者の住民票の写し |  |
| １３ | 〇 | 特定事業区域の　現況平面図、現況断面図、面積計算書 |  |
| １４ | 〇 | 特定事業区域の　計画平面図、計画断面図、雨水排水図 |  |
| １５ | 〇 | 土砂等埋立等区域の　計画平面図、計画断面図、及び面積計算書 |  |
| １６ | 〇 | 埋立て等をする土砂等の予定容量計算書 |  |
| １７ | △ | 特定事業の構造の安定計算を行なったときは、その安定計算書 |  |
| １８ | △ | 擁壁を設置する場合は、構造計画及び構造計算書 |  |
| １９ | △ | 雨水等の排水施設が必要な場合は、構造計画図、流出量算定及び排水断面算定を記載した書面 |  |
| ２０ | △ | 法令等に基づく許認可等を要するものである場合は、許認可等を要するものであることを示す書類、又は他法令による規制に関する確認・協議の記録等 |  |
| ２１(１) | ○ | 欠格要件に該当しないことの誓約書（別記様式第４号） |  |
| ２１(２) | ○ | 土地所有者の承諾書（様式第５号） |  |
| ２１(３) | ○ | 現況写真 |  |
| ２１(４) | △ | その他市長が必要と認める書類 |  |

備考１　添付の記号は、〇＝必ず添付、△＝必要に応じて添付

　　２　公的機関から交付される証明証等は、申請前３ケ月以内のもので「原本」を使用